

平成30年（2018年）6月11日

平成30年度金沢市議会6月定例会月議会 市長提案説明

本日、ここに各位のご参集をいただき、平成30年度金沢市議会6月定例会月議会が開かれますに当たり、市政の概況と提出議案の概要につきまして、ご説明を申し上げます。

【市政の概況】

それに先立ち、ただいま本議場において、議員在職20年の表彰の栄に浴されました福田太郎議員、横越徹議員、田中展郎議員に対し、心からお祝いを申し上げます。永年にわたる市政発展のための御尽力に敬意と謝意を表しますとともに、今後とも御活躍を賜りますようお願い申し上げます。

さて、歴史的な米朝首脳会談の開催を巡り、関係国間で激しい駆け引きが続くなど、わが国を取り巻く安全保障環境は、大きな転換点を迎えております。北朝鮮の非核化に向けて、対話による解決が模索されていること自体は、わが国や朝鮮半島を含めた東アジアのみならず、テロや中東問題等で緊張が高まる世界の平和と安定にとって、意義あることと存じますが、何よりも、この会談が対話のための対話に終止することなく、非核化が完全な形で実行に移されることや、核・ミサイルに併せ、拉致問題が包括的に解決されることが重要であります。わが国としても、この問題に関し、米国をはじめとする関係国と緊密な連携を図りながら、引き続き、恒久平和の実現に主体的な役割を果たしていくことが大切であり、国民の生命と安全を守るための対策の一層の強化が、国において図られるよう望む次第でございます。

さて、政府は、今後の経済財政運営の指針となる「骨太の方針」を今月中旬に決定し、成長戦略の推進や消費税の見直しに併せ、2025年度までにプライマリーバランスを黒字化する財政健全化策を盛り込むこととしております。社会経済情勢が目まぐるしく変化する中であって、国はもとより、地方自治体としても、将来への予見性を更に高めていく

ことが肝要であり、より長期を見据えた財政運営や、老朽化が進む公共施設等の適時適切な再整備に、これまで以上に心がけてまいらねばなりません。

そうした思いから、今回、卸売市場の再整備のあり方について、検討を開始することとした次第であり、併せて、市立病院につきましても、必要な機能を整理した上で、将来のあり方を検討してまいりたいと存じます。

ところで、9四半期ぶりにGDPがマイナスに陥る中で、地域経済の持続的な成長に向けて、引き続き、市としてなし得る最善を尽くす必要があります。

このため、今回の補正予算において、国庫補助の増額決定があった公共事業費を大幅に追加するとともに、中心商業地の活性化をめざし、体験・滞在型店舗の出店に対する支援制度を創設することといたしました。

また、先月、高性能自動搬送システムを製造する、株式会社シコウの金沢テクノパークへの進出が決まりましたので、財産処分議案をお諮りしておりますほか、国の制度改正に呼応して、生産性の向上に資するための設備投資にかかる市内中小企業の固定資産税を3年間免除することとし、今回、税賦課徴収条例の一部改正について、お諮りした次第であります。

一方、第4次産業革命における高付加価値型産業創出検討会議において、現在、AIやIoT、ロボット等を生かした新たな産業の創出について、議論を重ねているところであり、この秋を目処にビジョンを取りまとめることとしておりますほか、先月末に「プログラミング活用人材育成検討委員会」を立ち上げ、人材の育成手法や指導方法等について検討を進めているところであり、今後、プログラミング教育で連携協定を締結している加賀市とも協力しながら、ICT人材の積極的な育成に努めてまいります。

併せて、成長市場の創出や科学技術のイノベーション、発展途上国の貧困問題等の国際的な課題を解決するために、国連が持続可能な開発目標として提唱している「^{エスディ}SDGs」の達成に向けて、政府が昨年末に、アクションプランを策定いたしましたので、市といたしましても、こうした動きに呼応し、国連大学のオペレーティング・ユニット等と共同で、

具体的な施策について研究を進めることとしております。

加えて、金沢版働き方改革推進プランの策定に向けて、先般、有識者会議を立ち上げた次第であり、本市独自の働き方改革のあり方について、議論を進めているところであります。

さらに、観光振興の面では、各種懇話会の意見等も踏まえながら、外国人向けの文化体験プログラムを紹介する情報誌の作成や、金沢21世紀美術館の時間指定券と文化施設共通観覧券のセット販売、本市をホームタウンとするプロスポーツチームとタイアップした観光プロモーション等に取り組み、外国人観光客の誘致と滞在型観光の促進につなげることをいたしました。

また、住宅宿泊事業法の今年15日の施行を受けて、違法民泊の取り締まりや巡回パトロールを強化するなど、民泊の適正運営に努めてまいりますほか、宿泊税につきましても、国の同意を待って、特別徴収義務者となる宿泊事業者への説明や充当事業にかかる議論を本格化してまいりたいと存じます。

ところで、まちの魅力と活力の創出に資する、スポーツや文化の取り組みに關してであります。この春制定したスポーツ文化推進条例の具現化の一環として、先日、本市及び事業者、経済団体等からなるスポーツ文化推進協議会を立ち上げましたので、今後、スポーツでまちを元気にするための気運の醸成や、プロスポーツチームと市民との交流、スポーツ人材の育成等にかかる各種事業を、積極的に展開してまいります。

併せて、来月から、「金沢文化スポーツコミッション」を市役所第一本庁舎2階に開設することとした次第であり、東京オリンピック等の事前合宿や文化スポーツイベントの誘致活動を本格化させることとしております。

また、先月には、フランス・ウエイトリフティング連盟との間で、代表チームの事前合宿に関する協定を締結いたしましたので、今後の受け入れ体制に万全を期してまいりますほか、城北市民運動公園の屋内交流広場の建設工事が順調に進んでおりますことから、近く、管理運営を担う指定管理者の選定に着手するなど、明年4月のオープンをめざして準備を進めてまいりたいと存じます。

一方、文化の面では、東アジア文化都市事業にかかる多彩な文化芸術プログラムを展開してまいりますとともに、寺町5丁目地内で整備を進める建築文化拠点施設につきましては、明年夏の開館をめざし、また、出羽町地内で県とともに整備を進めている東京国立近代美術館工芸館については、東京オリンピック・パラリンピック開催期間中の開館をめざし、それぞれ建設工事に拍車をかけてまいりますほか、開館に向けた気運の醸成にも努めてまいりたいと存じます。

次いで、都市の発展基盤の整備であります。北陸新幹線の延伸につきましては、先月、東京都内で行われた建設促進大会において、2022年度末の敦賀開業や30年度末頃の大阪までの全線開業をめざすことが確認されたところであり、引き続き、県や沿線自治体、関西地区の政財界とも連携しながら、早期全線整備を関係機関に強く求めてまいります。

また、金沢港につきましても、県と連携し、クルーズターミナルの整備を進めるなど、港湾機能の強化に努めてまいりますとともに、金石・大野地区で、国内外のアーティストによる創作活動や自転車による回遊性向上事業に取り組むなど、周辺地域の賑わい創出にも努めることとしております。

さらに、民間開発が進む金沢駅西地区では、長年にわたり一体的な土地利用を模索してきた「駅西10ブロック」の地権者の会から、駅西地域のまちづくりの方向性に合致するホテル等の施設を誘致するため、地権者が所有する土地の売却に合わせ、隣接する市有地も、一体的に売却してほしいとの申し出がありましたので、これを踏まえ、売却に向けた協議を進めてまいりたいと存じます。

加えて、金沢駅武蔵南地区では、再開発事業の権利変換計画の認可を受けて、近く建設に着手する運びとなっておりますほか、近江町市場の複合商業施設についても、既存施設の解体が始まるなど、整備が本格化しているところであります。

なお、先般、日本銀行金沢支店から移転改築に関して発表がありましたので、まちづくり協定等を踏まえた上で、中心市街地の賑わい創出の観点から、今後の跡地の活用により市としてどのような関与ができるのか、引き続き、日銀や地元関係者等の動向に深い関心を寄

せてまいりたいと存じます。

一方、外環状道路の整備では、海側幹線4期区間の大浦及び千田高架橋の下部工事が順調に進んでおりますことから、引き続き、大浦町及び千木町地内の道路築造工事に着手してまいりますほか、山側幹線の東部環状道路では、この春から、国が神谷内町・金沢森本インター間の4車線化をめざし、月浦トンネルの工事を進めております。

加えて、新しい交通システムの整備につきましては、現在、公共交通利用動向調査やバス専用レーンの時間帯拡大実験等を通じて、市民意識の醸成に努めているところであります。

さて、2025年には、団塊の世代が75歳を迎え、さらに2040年には65歳以上の高齢者人口が4割に迫るといわれる中で、誰もが安心して生きがいを持てる福祉健康社会の実現が、喫緊の課題であります。保健と福祉の連携による市民の健康づくりと、包括的なケアシステムの構築をめざし、かねて協議を進めてきた、総合健康センターと福祉サービス公社が、明年4月の統合に向けて、近く合併契約を締結する運びとなりましたので、これを機に、各種相談支援機能の充実を図ることとしておりますほか、本年度からスタートした、新たな健康プランや地域福祉計画、長寿安心プラン等の具現化にも、全力で取り組んでまいりたいと存じます。

また、この4月に開設した金沢広域急病センターでは、利用者数も順調に推移しておりますことから、引き続き、4市2町の連携を密にしながら、運営に万全を期してまいります。

ところで、地球環境の保全についてであります。指定ごみ袋による家庭ごみの収集制度の開始により、先月末の集計で、これまでのところ全国平均を上回る2割近くの減量効果が現れております。今後、その成果を踏まえながら、次期ごみ処理基本計画の策定に向けて、効率的なごみ収集体制のあり方やごみ処理施設の規模適正化などを検討していくこととしており、将来世代における環境負荷と財政負担の低減につなげてまいりたいと存じます。

併せて、食品ロス対策の一環となる、フードドライブ受付窓口を、先月より保健所で開設しておりますほか、無料の雑がみ回収促進袋をこの8月から全家庭に配布するための準

備を、鋭意進めているところであり、更なるごみの減量化・資源化をめざしてまいります。

さて、教育環境の整備であります。学校規模の適正化につきましては、今般、新豎町小学校と菊川町小学校、犀川小学校と東浅川小学校の統合に向けて、各々の校下の基本的な了承を得ることができましたので、それぞれの小学校の明年4月の統合をめざし、準備を進めたいと考えております。明日、各校下の間で正式な同意書が調印される見通しとなっておりますことから、それを受けて、後日、暫定校舎の設置や既存校舎の改修等の経費にかかる補正予算案を、追加でお諮りしたいと存じます。

併せて、玉川こども図書館等の改築と併せた中央地区の小学校建設に向けて、基本計画の策定に取り組んでおりますほか、この9月から、学校運営に地域の方々が参画する「コミュニティ・スクール」を市内全小学校で実施するための準備や、地域住民が主体となって子供を育むための「地域学校協働活動」の実施校区の拡大等に鋭意努めているところであります。

一方、美術工芸大学の移転整備であります。この4月より基本設計の公募型プロポーザルを開始したところであり、8月中にも設計者を選定したいと考えておりますほか、先般、金沢大学と県市の間で、工学部跡地の取得等について合意が得られましたので、今回の補正予算で、用地取得費をお諮りした次第であります。

ところで、地域コミュニティの醸成に関してであります。金石地区における3町会の、11月の旧町名復活に向けて、今回、町の名称の変更等をお諮りしておりますほか、先月、新たに東山地区の旧観音町の町名復活について、地元の方々から申し出がありましたので、今後、復活に向けて準備を進めてまいりたいと存じます。

また、地域におけるマナーの向上をめざし、東山の旧観音町地区に続き、この4月に、旧木町地区から要望がありましたので、ぼい捨て等防止重点区域に追加したいと考えており、地域の方々とともに、準備を進めることとしております。

次に、安全・安心の確保についてであります。この冬の大雪を踏まえ、4月に有識者等からなる道路雪害対策検討委員会を立ち上げ、除排雪体制の見直しについて検討を進め

ているところであり、8月を目処に取りまとめてまいりたいと存じます。

また、この3月に市役所第一本庁舎内で発生した傷害事件を受けて、早々に専門家等からなる検討委員会を設置し、庁舎の安全管理体制について議論を重ねてきたところであり、先般、具体的な安全対策がまとまりましたので、市民の方々や市職員の安全確保に向けて、防犯カメラの設置等のセキュリティ対策費を、今回の補正予算に盛り込んだ次第であります。

一方、効率的で質の高い行政運営についてであります。 「市民協働と広域連携」 ・ 「生産性向上と働き方改革」 に重点を置いた、次期行政改革大綱の骨子案が、先般の行政改革推進委員会です承されましたので、年度末を目処に大綱の策定作業を進めてまいりたいと存じます。

同時に、市民と一体となって行政改革に取り組んでいくためにも、行政の信頼性が求められますので、ここに来て、市職員の事務的なミスが続いていることについては、大変遺憾に思っております。各位並びに市民の皆様におわび申し上げますとともに、今後、かかることのないよう、注意を喚起しながら、緊張感を持って職務に励んでまいる所存であります。

さて、全国的に人口減少が加速する中で、幸い本市においては、国内外から多くの方が訪れるなど、社会・経済状況が総じて活気づいておりますことから、この機を逃すことなく、次代を担う若者達が、夢を持ってチャレンジできるまちをめざさなければなりません。将来への布石となる、次の一手を着実に打つことに、常に意を用いながら、引き続き、「世界の交流拠点都市・金沢」の実現に向けて、全力を尽くしてまいる所存であります。

各位並びに市民の皆様のご指導・ご鞭撻を切にお願い申し上げます。

【提出議案の説明】

さて、今回提出いたしました予算案は、老朽化が進む卸売市場及び市立病院の今後のあり方を検討するための経費をはじめ、国庫補助金の増額決定に伴う公共事業費など地域経済の活性化に資する経費のほか、安全安心の確保にかかる経費など、緊急所用の経費の迫

加が主なる内容であり、全会計の補正額は４８億９，９０７万５千円となりました。

まず、都市整備・土木関係では、森本駅東広場整備にかかる用地取得を前倒しいたしますほか、海側幹線４期区間の道路築造工事や泉野々市線の街路新設改良事業を進めてまいります。

また、経済関係では、先に述べた、体験・滞在型店舗への支援制度を創設するとともに、電子機器を使用して行う競技「eスポーツ」を活用した産業振興策を検討いたしますほか、本市が主催する世界ロボットオリンピック国内決勝大会の開催に併せ、キッズプログラマーの交流体験教室を実施してまいります。

農林水産関係では、先の大雪により被害を受けたパイプハウス等の復旧支援に取り組んでまいりますほか、市民関係では、旧観音町の町名復活に向けた調査費等を計上いたしました。

一方、福祉関係では、私立保育所等における大規模改修や施設整備等を支援いたしますとともに、文化スポーツ関係では、重要伝統的建造物群保存地区における建造物の修理・修景に対する助成枠を追加しております。

このほか、都市政策関係では、先に述べた金沢港のクルーズターミナルの整備費等に対する負担金を追加するとともに、美術工芸大学の移転整備にかかる用地取得費を計上いたしました。

予算以外の議案では、金石地区の旧町名復活にかかる「町の名称の変更に伴う関係条例の整理に関する条例」など条例案１０件のほか、次期廃棄物埋立場の浸出水調整槽の築造工事にかかる請負契約の締結など８件をお諮りするとともに、報告案件として、過日専決処分をした「特別職の職員の給与に関する条例」の一部改正など１１件を報告しております。

以上が議案等の大要でございます。何とぞ慎重にご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願い申し上げます。